



米原市

公式ウェブサイト



平成30年度 当初予算案の概要 **検索**



目 次

予算編成の方針	1
平成30年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	12
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	13
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	17
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	18
⑧ 基金の状況	21
⑨ 会計別市債残高	22
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	22

予算編成の方針

1 予算編成の背景について

内閣府の月例経済報告（平成30年1月）によると、平成30年1月の景気基調判断は、個人消費が持ち直し、雇用情勢が着実に改善していることから、「緩やかに回復している。」と報告されています。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

政府は、平成29年12月8日に平成30年度予算編成の基本方針を、同月22日に平成30年度予算政府案を閣議決定しました。予算編成の基本的な考え方は、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス新・三本の矢に沿った施策を推進するとし、経済の好循環や子育て・介護の環境整備等の取組を進めることとしています。また、予算政府案においては、これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、人づくり革命や生産性革命を重点施策に掲げ、国の平成30年度一般会計の規模を、97兆7,128億円、前年度比0.3%増としています。

地方財政対策では、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保することとしています。

県においては、基本構想と行政経営方針の計画期間の最終年度として、4つの視点に重点を置いた総合戦略の推進や持続可能な財政基盤の確立により、「健康しが」推進や「新しい豊かさ」の創造に向けての取組を着実に推進することを掲げ、県の平成30年度一般会計の規模は、5,369億円、前年度比0.5%増と発表されました。

本市の財政について、歳入においては、普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間の4年目であり、その影響は極めて大きいものがあります。また、市税のうち固定資産税は、3年ごとの評価替え年度のため、評価額の減に伴う税収の減少を見込んでいるものの、景気回復等による法人市民税などの増加を見込んでいます。

一方、歳出においては、障害者自立支援給付費、生活保護扶助費、福祉医療費助成費、関係特別会計への繰出金など社会保障関係経費が年々増加しているほか、老朽化等に伴う橋りょう維持管理経費や公共施設（建物）の修繕・改修経費も増加しており、経常的経費の割合が高くなる中、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2 予算編成の基本方針

平成30年度当初予算は、従来的一件審査予算方式（いわゆる積み上げ方式）から一般財源ベースの部局別枠配分予算方式を8年ぶりに採用し、各部局が自主的な判断で真に必要な事業を見極めることで、メリハリのある予算編成を実施しました。

施策の構築に当たっては、総合計画基本目標に掲げる6つの基本目標に基づく取組を実施するとともに、4つの重点取組事項を推進することで、「ともにつながり ともにつくる 住みよさ実感 米原市」の実現に向けた予算を作り上げました（6つの政策、4つの重点取組事項は次ページ参照）。

- 部局間・部局内での協議・調整による真に必要な性の高い施策・事業への重点化
- 6つの基本目標・4つの重点取組事項に係る施策・事業への優先的な予算配分
- 行政経営の視点に立った目的志向・成果重視による事業提案
- 国・県等の補助事業の財源獲得および積極的な要望活動
- 課題解決に向けた部局間連携の推進
- 既存事業の総点検による類似事業の重複排除
- 行財政改革による自立した行政経営の推進
- 公民連携による民間委託等の推進
- 協働のまちづくりの推進による市民団体の組織力や地域力の向上

3 施策の基本方針の概念

総合計画に掲げる本市の目指すべき将来像「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」を実現していくため、4つの重点取り組み事項を組み入れた6つの基本目標に沿った取り組みを推進します。推進に当たっては、総働・共創によるまちづくりを進めます。

ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市

まちづくり6つの基本目標の推進

- ★健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)
- ★ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)
- ★水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)
- ★地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)
- ★心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)
- ★まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

市民・事業者等 多様な主体による
総働・共創

重点取組事項(4つの約束)

- 子ども、女性、若者、高齢者、障がい者にやさしいまちづくり
- 暮らしに安心・地域が元気なまちづくり
- 未来へ、確かな歩み始めるまちづくり
- 市民の声で、市民とともに築くまちづくり

平成30年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度 当初予算(案) (A)	平成 29 年度 当初予算(通年) (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	19,460,000	19,731,193	▲ 271,193	▲ 1.4
特 別 会 計	7,810,500	11,928,700	▲ 4,118,200	▲ 34.5
国民健康保険事業特別会計	3,526,600	4,420,700	▲ 894,100	▲ 20.2
介護保険事業特別会計	3,808,400	3,760,000	48,400	1.3
後期高齢者医療事業特別会計	471,900	453,300	18,600	4.1
駐車場事業特別会計	3,600	3,500	100	2.9
農業集落排水事業特別会計	—	297,000	▲ 297,000	皆減
流域関連公共下水道事業特別会計	—	2,474,000	▲ 2,474,000	皆減
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	—	489,700	▲ 489,700	皆減
住宅団地造成事業特別会計	—	30,500	▲ 30,500	皆減
一般会計・特別会計 合計	27,270,500	31,659,893	▲ 4,389,393	▲ 13.9

※ 平成29年度一般会計の当初予算(通年)は、平成29年2月の市長選挙のため、政策的経費を除いた総額190億6,000万円で編成しましたが、平成29年第2回定例会において、補正予算第1号として市長の政策提案事業を中心とした経費(671,193千円)を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算を通年予算として作成しています。

公 営 企 業 会 計				
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	1,472,048	1,122,098	349,950	31.2
収益的収入	843,507	872,143	▲ 28,636	▲ 3.3
収益的支出	778,124	831,226	▲ 53,102	▲ 6.4
資本的収入	195,544	73,689	121,855	165.4
資本的支出	693,924	290,872	403,052	138.6
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	4,093,289	—	4,093,289	皆増
収益的収入	2,300,611	—	2,300,611	皆増
収益的支出	2,167,189	—	2,167,189	皆増
資本的収入	1,210,829	—	1,210,829	皆増
資本的支出	1,926,100	—	1,926,100	皆増
公営企業会計 合計	5,565,337	1,122,098	4,443,239	396.0
全会計 合計	32,835,837	32,781,991	53,846	0.2

予算案の全体像

平成30年度の一般会計予算総額は194億6,000万円で、平成29年度通年予算と比較し、2億7,119万3千円（▲1.4%）の減となりました。

歳入においては、市税は市内主要法人の業績動向を勘案し、法人市民税は増加を見込んでいますが、評価替えなどによる影響に伴う固定資産税の減少により、前年度とほぼ横ばいの約62.2億円を見込んでいます。地方交付税は段階的縮減の影響等により0.9億円減（▲1.8%）の50億円、普通建設事業費等の財源とする市債は約0.4億円増（+1.8%）の22.5億円を計上しています。

一方、歳出は、特別会計の廃止に伴い、農業集落排水事業特別会計のうちコンポスト事業分および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の都市計画事業分の市債を一般会計に引き継いだことにより、公債費が約2.6億円（+15.4%）の増となりましたが、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の廃止などにより、繰出金が約1.4億円（▲5.0%）の減となっています。また、2024年の滋賀国体開催に向けた伊吹第1グラウンドの改修工事や湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分）など、大規模事業の経費を計上していますが、防災情報伝達システム構築経費の減などにより、普通建設事業費は約2.8億円（▲8.6%）の減となりました。

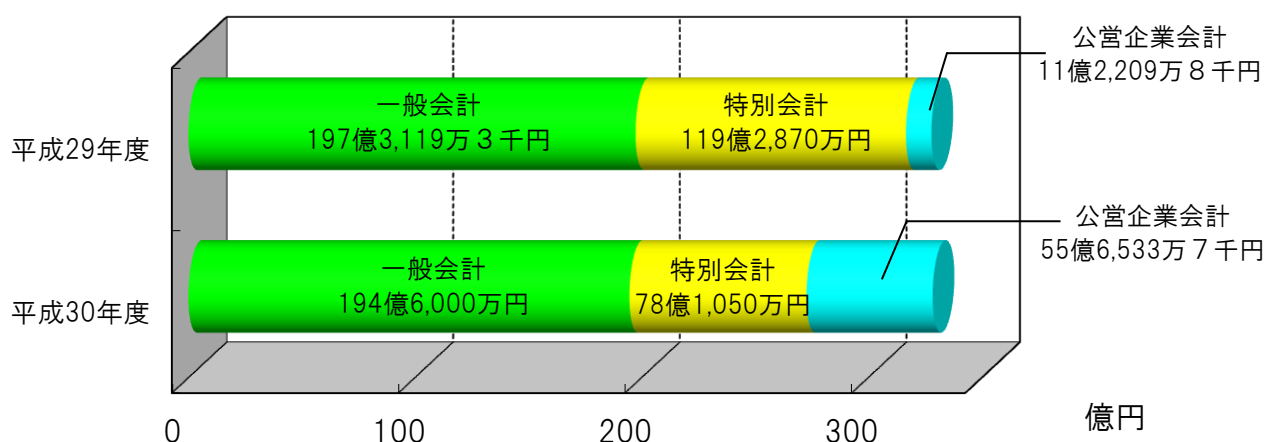
特別会計予算は、農業集落排水事業特別会計および流域関連公共下水道特別会計の地方公営企業法の適用による公営企業会計への移行、米原駅東部土地区画整理事業特別会計および住宅団地造成事業特別会計の廃止に伴い、全体で78億1,050万円で、対前年度比41億1,820万円（▲34.5%）の減となりました。

国民健康保険事業は、財政基盤の広域化による影響や被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などにより、予算総額は35億2,660万円で、対前年度比8億9,410万円（▲20.2%）の減となりました。平成30年度は、従来の特定健診・特定保健指導などの事業に加え、新たに医療費通知やスマートフォンを使った健康ポイントなど被保険者の健康の保持増進に取り組みます。

公営企業会計は、上記の理由により、55億6,533万7千円で、対前年度比44億4,323万9千円（+396.0%）の増となりました。

農業集落排水事業特別会計および流域関連公共下水道事業特別会計は、平成30年度から公営企業会計に移行し、予算総額は40億9,328万9千円となりました。平成30年度以降、公共下水道と農業集落排水の汚水処理および雨水処理を行う下水道事業として、経営状況や使用料原価の明確化等を図ることにより、経営基盤の強化を図ります。

米原市全体の予算規模

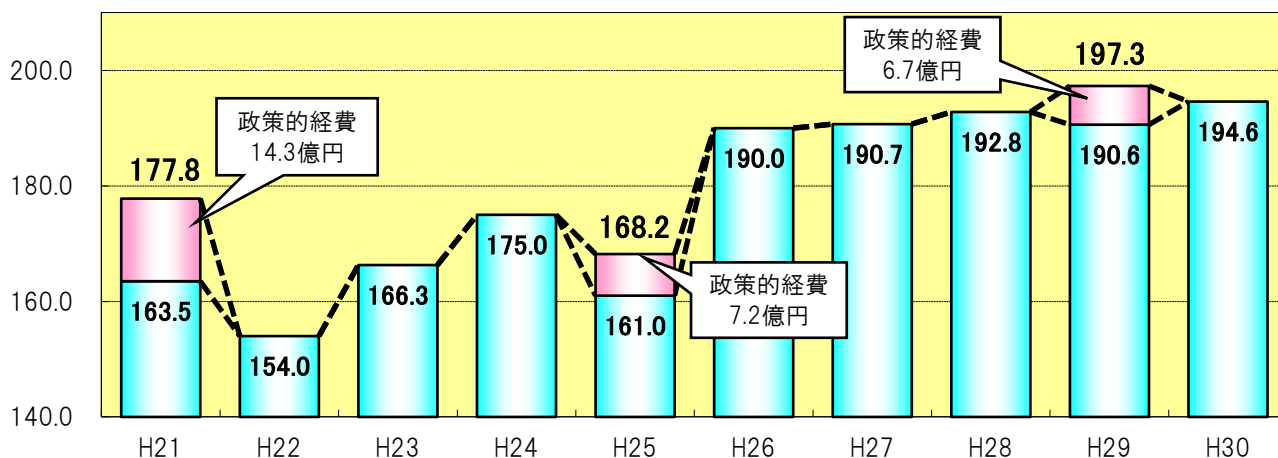


区分	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	194億6,000万円	197億3,119万3千円	▲2億7,119万3千円	▲1.4%
特別会計	78億1,050万円	119億2,870万円	▲41億1,820万円	▲34.5%
公営企業会計	55億6,533万7千円	11億2,209万8千円	44億4,323万9千円	396.0%
合計	328億3,583万7千円	327億8,199万1千円	5,384万6千円	0.2%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

億円

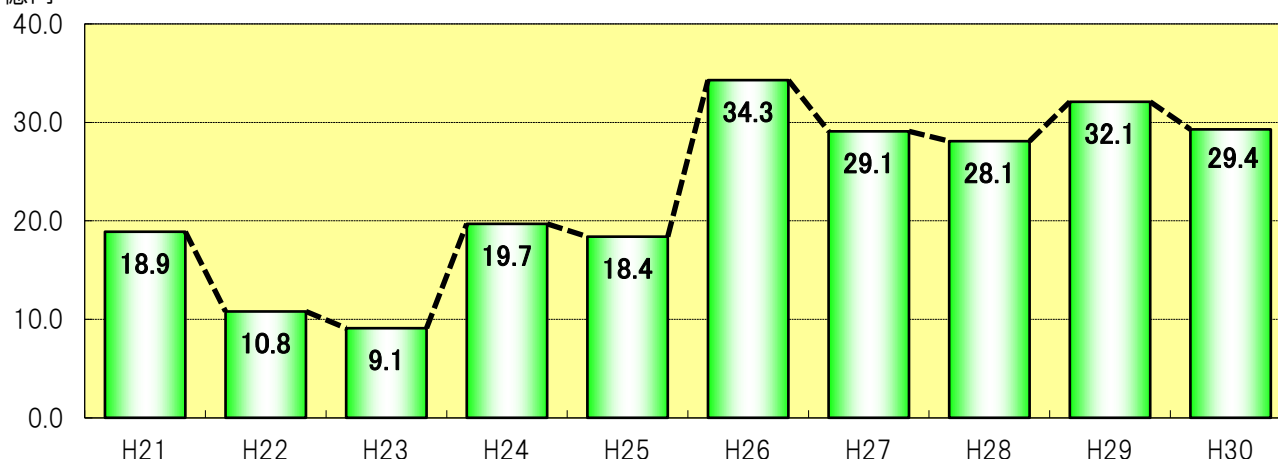


平成30年度の一般会計予算は、平成29年度通年予算と比較して、2億7,119万3千円減（▲1.4%）の194億6,000万円となりました。

平成30年度予算総額は平成29年度通年予算と比較して減額となりましたが、東日本大震災を教訓に、即効性のある防災・減災のための地方単独事業を対象とした緊急防災・減災事業債の活用や、合併特例債の発行可能期限の5年延長に伴い、普通建設事業費も多く、平成26年度以降の予算は、190億円を上回る規模で推移しています。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）

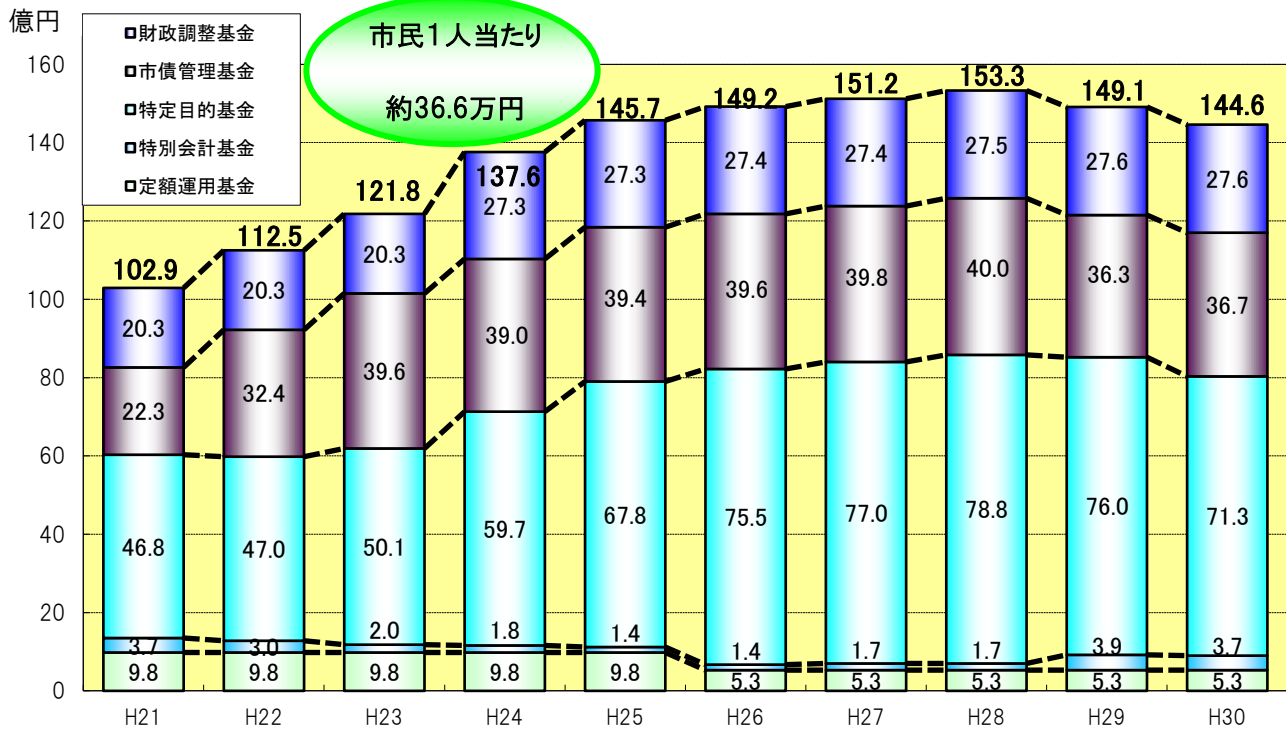
億円



■ 平成29年度通年予算は、防災情報伝達システムの構築（約9.1億円）や（仮称）番場多目的広場整備工事（約1.3億円）などにより、普通建設事業費は約32.1億円となり、過去10年間では2番目に多い事業費となりました。

■ 平成30年度は、湖北地域消防組合の消防本部庁舎建設負担金（約5.4億円）や滋賀国体開催に向けた伊吹第1グラウンド改修工事（5.2億円）などにより、普通建設事業費の予算額は約29.4億円となりました。平成29年度通年予算と比較して約2.8億円の減額となりましたが、引き続き30億円に近い額で推移しています。

基金残高の推移と見込み

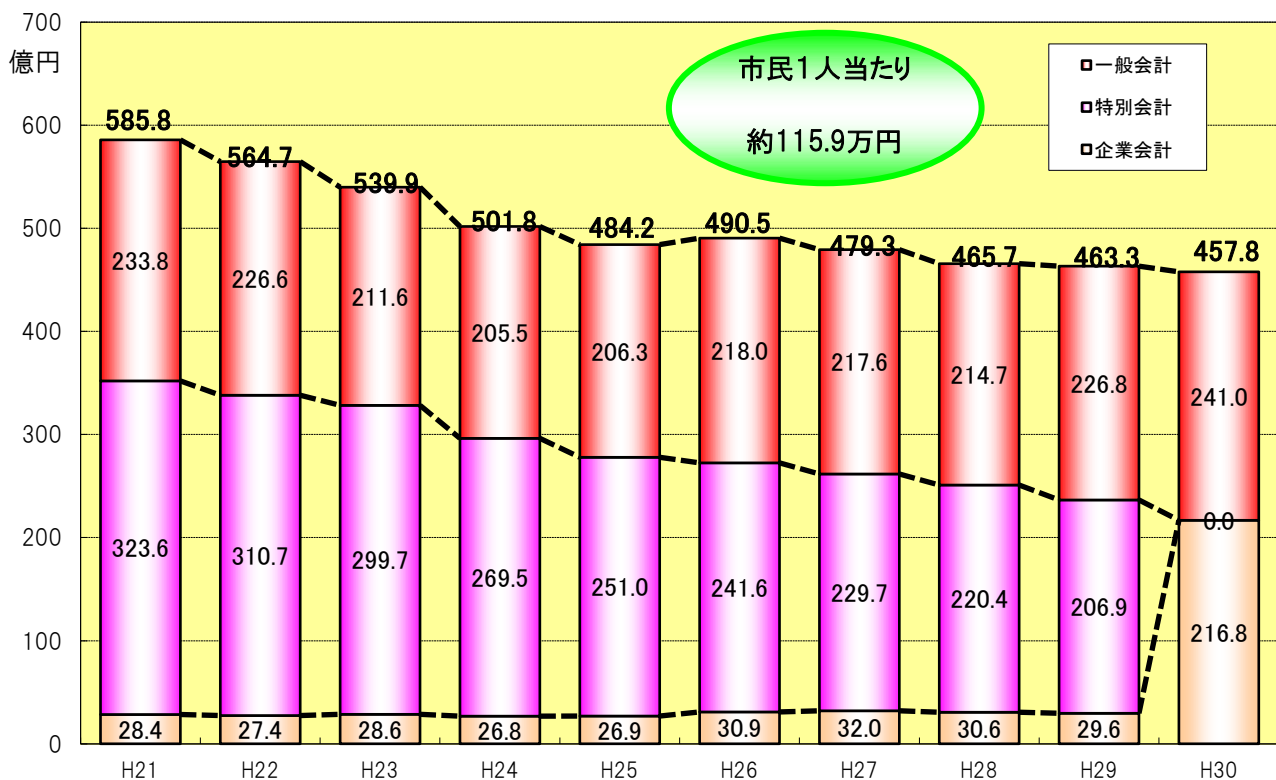


※平成29年度および平成30年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成30年2月1日現在の人口（39,503人）を基に算出しています。

※各基金の状況はP21に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※平成29年度および平成30年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成30年2月1日現在の人口（39,503人）を基に算出しています。

※米原駅東部土地区画整理事業特別会計および農業集落排水事業特別会計（コンポスト事業分）の廃止、流域関連公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計（下水道事業分）の法適化移行により、平成30年度の特別会計の市債残高はありません。

※各会計の状況はP22に記載しています。

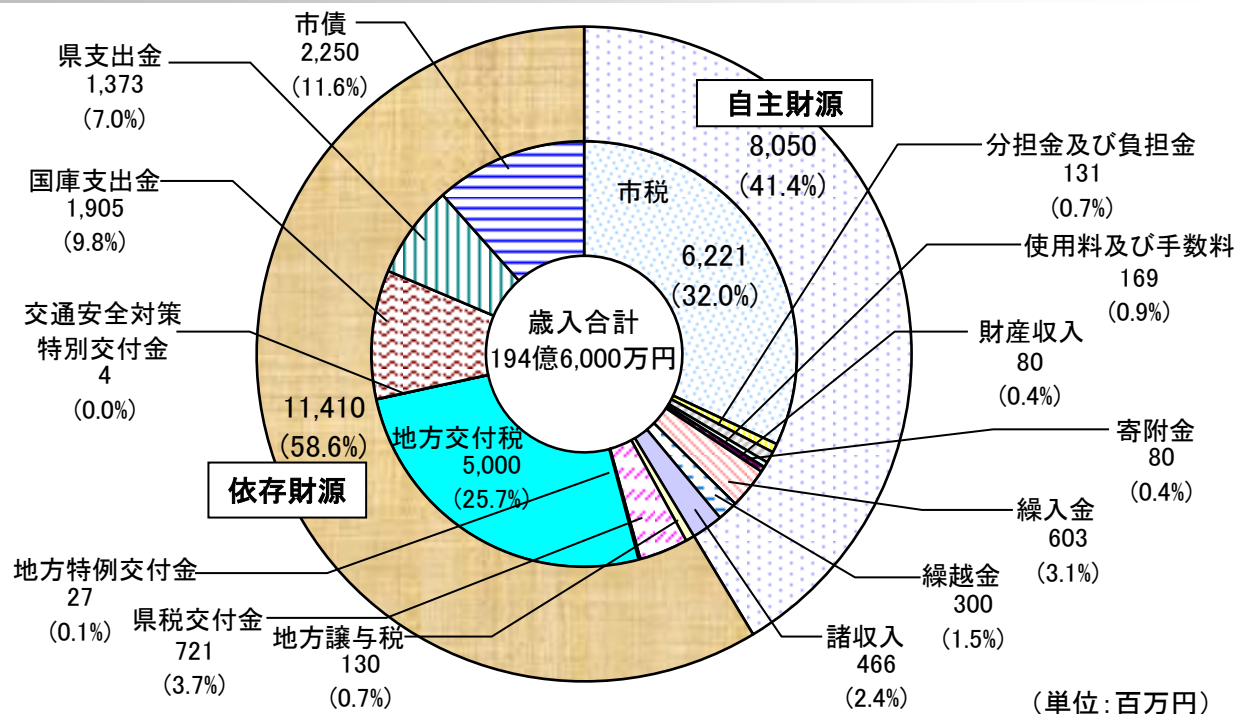
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,220,681	32.0	6,219,992	31.5	689	0.0
2 地 方 譲 与 税	130,000	0.7	136,000	0.7	▲ 6,000	▲ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	10,000	0.1	▲ 3,000	▲ 30.0
4 配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	27,000	0.1	▲ 13,000	▲ 48.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	16,000	0.1	▲ 6,000	▲ 37.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	3.3	600,000	3.1	50,000	8.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2	38,000	0.2	2,000	5.3
8 地 方 特 例 交 付 金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0
9 地 方 交 付 税	5,000,000	25.7	5,090,000	25.8	▲ 90,000	▲ 1.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	130,586	0.7	148,411	0.8	▲ 17,825	▲ 12.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	168,883	0.9	163,029	0.8	5,854	3.6
13 国 庫 支 出 金	1,904,321	9.8	1,806,165	9.2	98,156	5.4
14 県 支 出 金	1,373,282	7.0	1,370,957	6.9	2,325	0.2
15 財 産 収 入	80,418	0.4	111,510	0.6	▲ 31,092	▲ 27.9
16 寄 附 金	80,001	0.4	72,501	0.4	7,500	10.3
17 繰 入 金	603,586	3.1	994,575	5.0	▲ 390,989	▲ 39.3
18 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
19 諸 収 入	466,242	2.4	385,037	1.9	81,205	21.1
20 市 債	2,250,000	11.6	2,211,016	11.2	38,984	1.8
合 計	19,460,000	100.0	19,731,193	100.0	▲ 271,193	▲ 1.4

歳入予算の構成



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

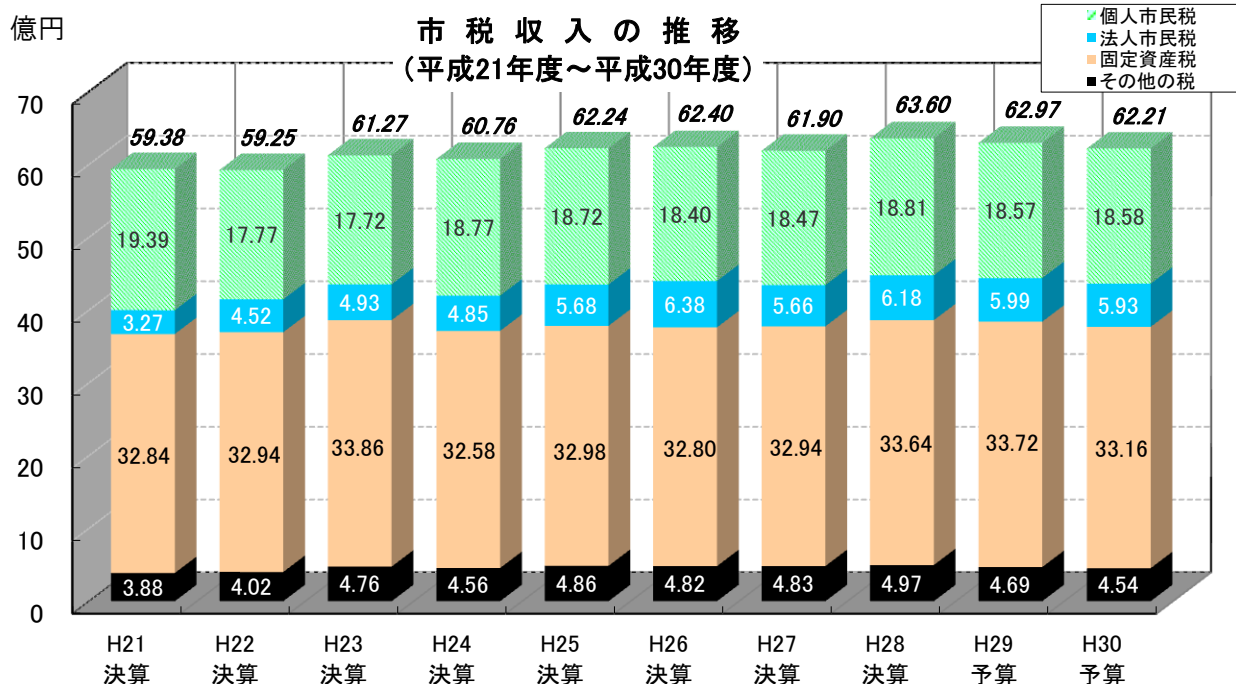
区分		平成30年度		平成29年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,220,681	32.0	6,219,992	31.5	689	0.0
	11 分担金及び負担金	130,586	0.7	148,411	0.8	▲ 17,825	▲ 12.0
	12 使用料及び手数料	168,883	0.9	163,029	0.8	5,854	3.6
	15 財産収入	80,418	0.4	111,510	0.6	▲ 31,092	▲ 27.9
	16 寄附金	80,001	0.4	72,501	0.4	7,500	10.3
	17 繰入金	603,586	3.1	994,575	5.0	▲ 390,989	▲ 39.3
	18 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	19 諸収入	466,242	2.4	385,037	1.9	81,205	21.1
	計	8,050,397	41.4	8,395,055	42.5	▲ 344,658	▲ 4.1
依存財源	2 地方譲与税	130,000	0.7	136,000	0.7	▲ 6,000	▲ 4.4
	3 利子割交付金	7,000	0.0	10,000	0.1	▲ 3,000	▲ 30.0
	4 配当割交付金	14,000	0.1	27,000	0.1	▲ 13,000	▲ 48.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	16,000	0.1	▲ 6,000	▲ 37.5
	6 地方消費税交付金	650,000	3.3	600,000	3.1	50,000	8.3
	7 自動車取得税交付金	40,000	0.2	38,000	0.2	2,000	5.3
	8 地方特例交付金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0
	9 地方交付税	5,000,000	25.7	5,090,000	25.8	▲ 90,000	▲ 1.8
	10 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	13 国庫支出金	1,904,321	9.8	1,806,165	9.2	98,156	5.4
	14 県支出金	1,373,282	7.0	1,370,957	6.9	2,325	0.2
	20 市債	2,250,000	11.6	2,211,016	11.2	38,984	1.8
計	11,409,603	58.6	11,336,138	57.5	73,465	0.6	
合 計	19,460,000	100.0	19,731,193	100.0	▲ 271,193	▲ 1.4	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 62億2,068万 1 千円

(対前年度比 +68万 9 千円 +0.0%)

- 個人市民税（現年課税分）：18億4,200万円（対前年度比 +200万円、0.1%増）
納税義務者数に増加傾向がみられることから、対前年度比0.1%増の18億4,200万円を見込んでいます。
(納税義務者見込数：19,852人→20,087人 235人増)
- 法人市民税（現年課税分）：5億9,260万円（対前年度比 +7,610万円、14.7%増）
法人数の増加および市内主要法人の業績動向などの情報や平成29年度の申告状況等を勘案し、対前年度比14.7%増の5億9,260万円を見込んでいます。
(市内法人見込数：712法人→720法人 8法人増)
- 固定資産税（現年課税分）：32億9,670万円（対前年度比 ▲3,730万円、1.1%減）
土地：平成30年度評価替え（3年ごと）のほか、地目変更等を考慮して、7億1,480万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲686万 3 千円、1.0%減)
家屋：平成30年度評価替え（3年ごと）による評価額の減のほか、専用住宅・アパート等の新増築等を考慮して、12億6,240万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲1,501万 2 千円、1.2%減)
償却資産：平成28年度に比べ平成29年度が減少したことを考慮し、13億1,950万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲1,542万 5 千円、1.2%減)



平成21年度から平成28年度までの市税収入の決算は、全体として増収傾向にあります。
 個人市民税・・・平成24年度以降、18.5億円前後で推移しています。
 法人市民税・・・平成26年度をピークに、6億円前後で推移しています。
 固定資産税・・・33億円前後を推移しており、ほぼ横ばいの状況が続いています。
 その他の税・・・平成28年度まで微増傾向で、4億円台後半で推移しています。
 ※平成29年度の数値は、平成29年度一般会計補正予算（第7号）提案時点での見込み数値です。

【 2～7款 地方譲与税・県税交付金 】 8億5,100万円

(対前年度比 +2,400万円 2.9%増)

【主な内訳】

・ 地方消費税交付金	6億5,000万円	(対前年度+5,000万円)
・ 地方譲与税	1億3,000万円	(対前年度▲600万円)
・ 自動車取得税交付金	4,000万円	(対前年度+200万円)

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

(単位：千円)

予算額	充当事業	充当額
277,014	自立支援給付事業（障害者自立支援給付費など）	174,805
	福祉医療費助成事業（福祉医療費助成費）	102,209

【 9款 地方交付税 】 50億円

(対前年度比 ▲9,000万円 1.8%減)

国の地方財政計画では、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額の確保を、地方税の増収等により見込んでいるため、地方交付税総額は対前年度比2.0%の減となっています。このことを踏まえ、本市の普通交付税は、税収見込みや合併特例措置の段階的縮減による減要因等を考慮し、前年度と比べて9,000万円の減（2.0%減）を見込むことで、特別交付税と合わせた地方交付税は、対前年度比1.8%減の50億円を計上しています（普通交付税 44億5,000万円、特別交付税 5億5,000万円）。

【 13款 国庫支出金 】 19億432万1千円

(対前年度比 +9,815万6千円 5.4%増)

【主な内訳】

・ 障害者自立支援給付費負担金	4億5,350万円	(対前年度+4,025万円)
・ 児童手当交付金	4億3,763万7千円	(対前年度▲1,678万6千円)
・ 生活保護費負担金	2億2,981万8千円	(対前年度+3,157万9千円)
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	1億6,730万8千円	(対前年度+1,317万6千円)
・ 道路橋りょう費補助金	1億4,487万円	(対前年度+7,666万5千円)
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	0円	(対前年度▲9,522万円)

【 14款 県支出金 】 13億7,328万2千円

(対前年度比 +232万5千円 0.2%増)

【主な内訳】

・ 障害者自立支援給付費負担金	2億2,675万円	(対前年度+2,012万5千円)
・ 児童手当県費負担金	9,420万3千円	(対前年度▲347万2千円)
・ 国保基盤安定対策費負担金	9,402万9千円	(対前年度▲1,017万円)
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	8,654万5千円	(対前年度+667万4千円)
・ 広域連合保険基盤安定負担金	7,537万3千円	(対前年度+375万7千円)
・ 福祉医療費助成事業補助金	7,470万6千円	(対前年度+100万6千円)

【 17款 繰入金 】 6億358万6千円

(対前年度比 ▲3億9,098万9千円 39.3%減)

【主な内訳】

・ 教育施設整備基金繰入金	3億760万円	(対前年度+1,280万円)
・ 交通対策促進基金繰入金	7,980万円	(対前年度▲1億5,910万円)
・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金	7,770万円	(対前年度+1,790万円)
・ 公共施設等整備基金繰入金	6,430万円	(対前年度▲5,100万円)
・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5,487万円	(対前年度▲92万円)
・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金	81万円	(対前年度▲1億2,146万7千円)
・ 住宅団地造成事業特別会計繰入金	0円	(対前年度▲2,948万円)

【20款 市債】 22億5,000万円

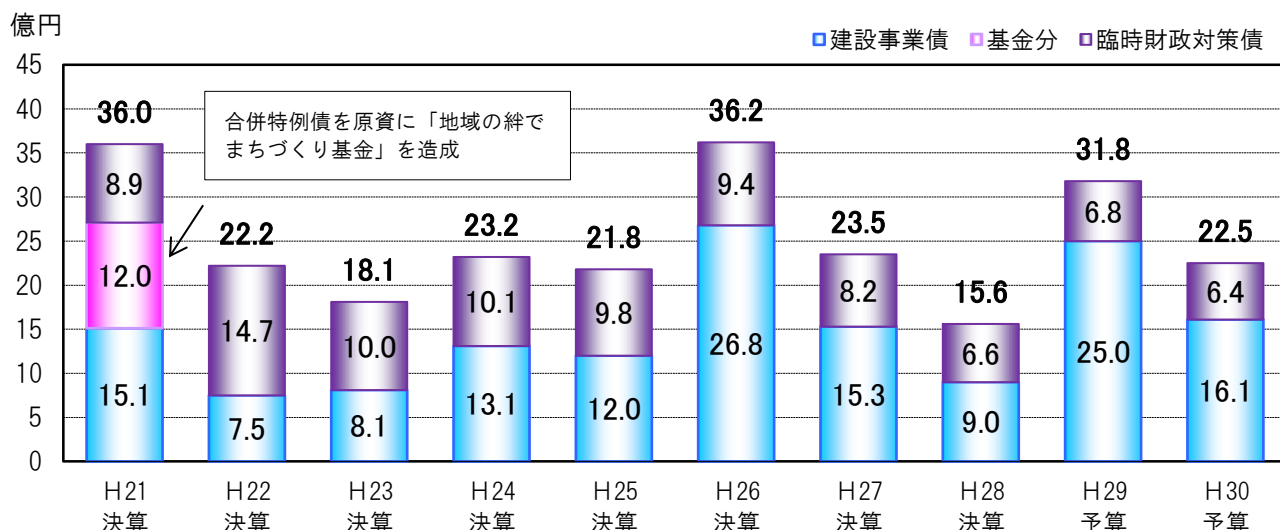
(対前年度比 +3,898万4千円 1.8%増)

【主な内訳】

・ 消防施設整備事業（湖北地域消防本部庁舎整備費負担）	5億1,160万円
・ 社会体育施設整備事業（伊吹第1グラウンド改修工事）	3億6,660万円
・ 私立保育所等施設整備支援事業（私立認定こども園整備補助）	1億5,950万円
・ 駅周辺地域活性化施設整備事業（近江長岡・醒ヶ井駅前整備）	1億5,650万円
・ 臨時財政対策債	6億4,000万円
・ 災害対策設備整備事業（防災情報伝達システム整備）	0円（対前年度▲9億1,330万円）

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借入しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されません。

■ 市債発行額の推移



※平成29年度の数值は、平成29年度一般会計補正予算（第7号）提案時点での見込み数値です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成32年度（新市まちづくり計画変更後）

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成30年度充当事業 11億2,460万円

- ◆湖北地域消防本部庁舎整備事業 5億1,160万円
- ◆伊吹第1グラウンド改修事業 3億5,350万円
- ◆私立認定こども園整備支援事業 1億5,950万円
- ◆駅前整備事業（醒ヶ井駅・近江長岡駅） 9,700万円
- ◆斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター） 300万円

(単位：年度、万円)

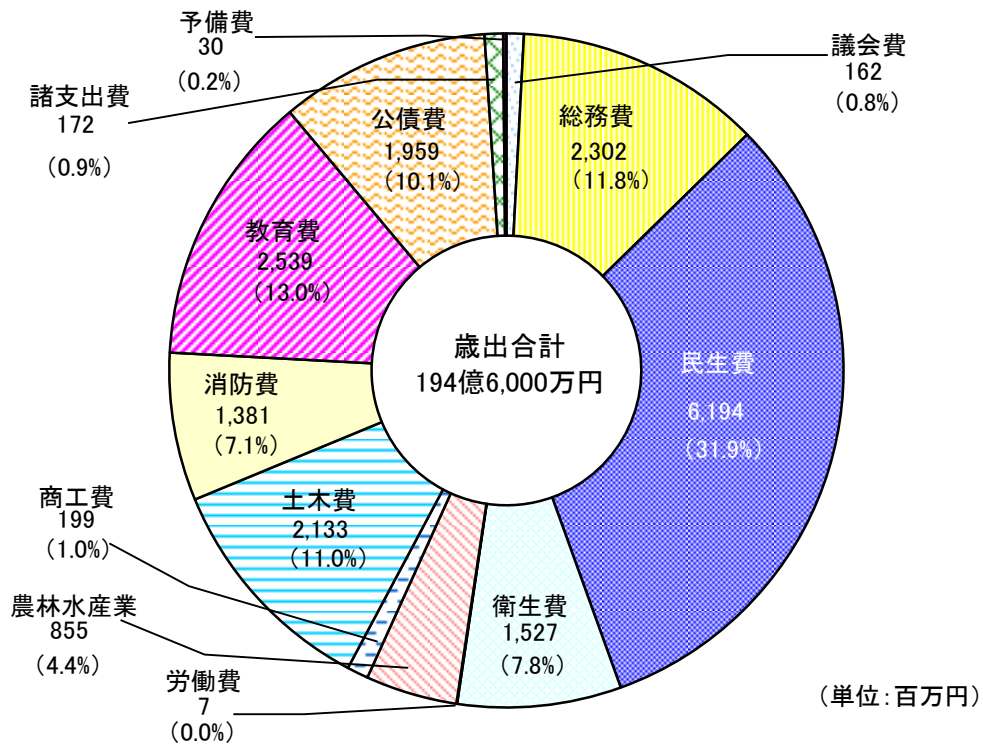
区分	①発行可能額	～H26借入額	H27借入額	H28借入額	H29借入見込	H30借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	2,112,730	1,219,640	126,930	55,220	94,940	112,460	1,609,190	503,540
基金造成	240,040	240,040	—	—	—	—	240,040	0
計	2,352,770	1,459,680	126,930	55,220	94,940	112,460	1,849,230	503,540

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度 (通年)		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	162,133	0.8	186,184	0.9	▲ 24,051	▲ 12.9
2 総務費	2,301,607	11.8	2,099,145	10.6	202,462	9.6
3 民生費	6,194,270	31.9	6,327,643	32.1	▲ 133,373	▲ 2.1
4 衛生費	1,526,597	7.8	1,504,563	7.6	22,034	1.5
5 労働費	7,012	0.0	6,870	0.0	142	2.1
6 農林水産業費	855,466	4.4	958,358	4.9	▲ 102,892	▲ 10.7
7 商工費	199,336	1.0	240,426	1.2	▲ 41,090	▲ 17.1
8 土木費	2,132,887	11.0	2,491,072	12.6	▲ 358,185	▲ 14.4
9 消防費	1,381,110	7.1	1,905,735	9.7	▲ 524,625	▲ 27.5
10 教育費	2,538,981	13.0	2,121,039	10.8	417,942	19.7
11 公債費	1,958,733	10.1	1,696,827	8.6	261,906	15.4
12 諸支出金	171,868	0.9	163,331	0.8	8,537	5.2
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	19,460,000	100.0	19,731,193	100.0	▲ 271,193	▲ 1.4

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

【 1 款 議会費 】 1 億6,213万 3 千円

(対前年度比 ▲2,405万 1 千円 12.9%減)

【主な経費】

・ 議員報酬、議員期末手当、議員共済 1 億1,234万円

【主な増減要因】

・ 議員定数削減に伴う議員報酬、議員期末手当、議員共済の減 ▲1,391万 1 千円 (11.0%減)

【 2 款 総務費 】 23億160万 7 千円

(対前年度比 + 2 億246万 2 千円 9.6%増)

【主な経費】

・ コミュニティバス運行対策費補助金 6,900万円
 ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 3,480万円
 ・ 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 3,594万 4 千円
 ・ (新規)住宅リフォーム補助金 3,050万円
 ・ 駅周辺地域整備工事 1 億6,190万円
 ・ 通学路安全対策工事 4,140万円

【主な増減要因】

・ (新規)住宅リフォーム補助金 +3,050万円 (皆増)
 ・ (新規)駅周辺地域整備工事 +1 億6,190万円 (皆増)
 ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 +1,580万円 (83.2%増)
 ・ (新規)タクシー利用助成金 +600万円 (皆増)
 ・ 通学路安全対策工事 (箕浦碓線ラウンドアバウト改良工事ほか) +3,840万円 (1,920.0%増)
 ・ 電算関連経費 (電算関連備品購入ほか) ▲2,440万円 (41.1%減)
 ・ JR東海道本線3駅周辺地域移住定住補助金 ▲2,790万円 (皆減)

【 3 款 民生費 】 61億9,427万円

(対前年度比 ▲1 億3,337万 3 千円 2.1%減)

【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費 9 億4,500万円
 ・ 介護保険事業特別会計繰出金 5 億3,461万 8 千円
 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億1,355万 4 千円
 ・ 福祉医療費助成費 (市単独福祉医療費助成費含む。) 2 億8,500万円
 ・ 放課後児童クラブ運営事業委託料 1 億5,126万 6 千円
 ・ (新規)学童保育施設改修工事 8,480万円
 ・ 児童手当 6 億2,604万 5 千円
 ・ 臨時保育教諭等賃金 2 億2,540万 6 千円
 ・ 私立保育所等整備費補助金および貸付金 3 億3,799万 6 千円
 ・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費 5 億9,526万 9 千円
 ・ 生活保護扶助費 3 億1,000万円

【主な増減要因】

・ 障害者自立支援給付費 +8,550万円 (9.9%増)
 ・ 生活保護扶助費 +4,200万円 (13.5%増)
 ・ (新規)学童保育施設改修工事 +8,480万円 (皆増)
 ・ 臨時福祉給付金支給事業 ▲1 億268万 6 千円 (皆減)
 ・ 介護施設等開設準備経費補助金 ▲1,822万円 (76.5%減)
 ・ 地域密着型サービス施設整備事業補助金 ▲9,183万円 (74.2%減)
 ・ 児童手当 ▲2,373万円 (3.7%減)
 ・ 認定こども園施設整備事業 ▲1,553万 3 千円 (皆減)
 ・ 広域入園事業 ▲1,931万円 (71.9%減)
 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 ▲4,706万 7 千円 (18.2%減)

【 4款 衛生費 】 15億2,659万7千円

(対前年度比 +2,203万4千円 1.5%増)

【主な経費】

・ 予防接種事業委託料	9,700万円
・ がん検診業務委託料	3,500万円
・ 妊婦健診業務委託料	3,100万円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5億5,076万2千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4億3,592万3千円

【主な増減要因】

・ がん検診業務委託料	+300万円（9.4%増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	+332万7千円（0.8%増）

【 5款 労働費 】 701万2千円

(対前年度比 +14万2千円 2.1%増)

【主な経費】

・ 湖北地域勤労者互助会補助金	92万9千円
・ 湖北就活ナビ事業負担金	98万1千円

【 6款 農林水産業費 】 8億5,546万6千円

(対前年度比 ▲1億289万2千円 10.7%減)

【主な経費】

・ 中山間地域等直接支払交付金	3,110万1千円
・ 経営体育成支援事業補助金	1,334万8千円
・ 農業施設整備事業（耐震診断、ハザードマップ作成ほか）	4,080万円
・ 土地改良施設改修工事（農業基盤整備促進事業、耕地耕作条件改善事業）	2,240万円
・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	4,675万1千円
・ 有害鳥獣駆除委託料	4,555万8千円
・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料	2,487万1千円
・ 集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援交付金	1,190万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業）	1億8,403万5千円

【主な増減要因】

・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料	+1,287万1千円（107.3%増）
・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸土地改良区）	▲4,562万5千円（84.9%減）
・ 土地改良施設改修工事	▲5,250万円（70.1%減）
・ 農業施設整備事業補助金	▲922万9千円（64.7%減）
・ 林道補修工事	▲1,750万円（94.6%減）

【 7款 商工費 】 1億9,933万6千円

(対前年度比 ▲4,109万円 17.1%減)

【主な経費】

・ 商工会補助金	2,040万円
・ 工場等設置促進奨励金	2,593万2千円
・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	1,050万円
・ 観光施設改修工事（醒井水の宿駅外窓等改修工事ほか）	590万円
・ グリーンパーク山東指定管理委託料	1,990万円

【主な増減要因】

・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化関連経費	+430万円（69.4%増）
・ 工場等設置促進奨励金	▲1,706万6千円（65.8%減）
・ グリーンパーク山東指定管理委託料	▲665万2千円（25.1%減）
・ 観光施設改修工事（近江母の郷文化センター空調改修工事の減ほか）	▲2,090万円（80.0%減）

【 8款 土木費 】 21億3,288万7千円

(対前年度比 ▲3億5,818万5千円 14.4%減)

【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事	7,200万円
・ 橋りょう維持管理事業（工事費、点検委託料等）	1億8,450万円
・ 道路新設改良工事	9,120万円
・ 河川改修工事	2,400万円
・ 急傾斜地崩壊防止対策工事	4,630万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	12億3,454万6千円

【主な増減要因】

・ 橋りょう維持管理事業（工事費、点検委託料等）	+7,235万円（64.5%増）
・ 河川改修工事	+1,500万円（166.6%増）
・ 道路等補修工事	▲5,900万円（45.0%減）
・ 道路新設改良事業（工事費、用地購入費、物件移転補償費ほか）	▲1億7,949万1千円（54.2%減）
・ 防雪施設新設改良工事	▲1,700万円（皆減）
・ 急傾斜地崩壊防止対策工事	▲4,630万円（皆減）
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金	▲9,457万円（皆減）

【 9款 消防費 】 13億8,111万円

(対前年度比 ▲5億2,462万5千円 27.5%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	11億2,078万6千円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入費	3,120万円
・ 旧防災行政無線設備撤去工事	1,700万円
・ Jアラート更新工事	790万円
・ 防災情報伝達システム等施設維持管理業務委託料	1,750万円

【主な増減要因】

・ 湖北地域消防組合負担金	+4億1,299万7千円（58.4%増）
・ 災害対策設備整備事業（防災情報伝達システム）	▲9億2,099万3千円（皆減）
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	▲3,080万円（49.7%減）

【 10款 教育費 】 25億3,898万1千円

(対前年度比 +4億1,794万2千円 19.7%増)

【主な経費】

・ （新規）給付型奨学金	1,440万円
・ 小学校施設維持補修工事（伊吹小、春照小体育館LED改修工事ほか）	2,360万円
・ 中学校施設維持補修工事（伊吹山中エレベーター設置工事ほか）	1億1,000万円
・ 中学校教育振興環境整備事業（タブレット等教育備品購入）	1億430万円
・ 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	5,172万1千円
・ 山東、米原、近江公民館指定管理委託料	9,444万4千円
・ 社会教育施設改修工事（伊吹薬草の里文化センター空調改修工事）	5,860万円
・ 社会体育施設整備工事（伊吹第1グラウンド改修工事）	5億2,000万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億8,510万7千円

【主な増減要因】

・ 中学校施設維持補修工事	+7,070万円（179.9%増）
・ 社会教育施設改修工事（伊吹薬草の里文化センター空調改修工事）	+5,190万円（皆増）
・ 社会体育施設整備工事	+3億8,300万円（279.6%増）
・ 文化財施設維持補修事業（はにわミュージアム改修経費）	▲4,266万8千円（皆減）

【11款 公債費】 19億5,873万3千円

(対前年度比 +2億6,190万6千円 15.4%増)

元金

【主な増減要因】

- 平成30年度から元金償還が始まる主なもの (+2億6,450万9千円)
 - 平成26年度合併特例債(おうみ認定こども園施設整備事業) 7,028万9千円
 - 平成26年度臨時財政対策債 5,514万8千円
 - 平成26年度合併特例債(小中学校空調設備整備事業) 2,765万円
 - 平成26年度合併特例債(かなん認定こども園施設整備事業) 2,281万円
 - 平成26年度合併特例債(一般廃棄物新最終処分場整備事業) 1,462万5千円
 - 平成26年度合併特例債(地域包括医療福祉センター施設整備事業) 1,117万7千円
 - 平成26年度合併特例債(入江磯梅ヶ原線道路事業) 1,073万4千円
 - 平成27年度合併特例債(伊吹小、春照小、大東中エレベータ整備事業) 1,286万3千円
 - 平成27年度合併特例債(市道殿上線整備事業) 1,097万5千円
- 平成29年度の通常償還終了による平成30年度の元金償還軽減額 (▲9,260万3千円)
- 平成29年度実行の繰上償還による平成30年度の元金償還軽減額 (▲1,009万5千円)

※全部繰上償還分

【参考】平成29年度繰上償還元金総額3億4,787万1千円

内訳：全部繰上償還元金1億3,627万1千円、一部繰上償還元金2億1,160万円※元金均等償還

利子

【主な減要因】

- 平成29年度の通常償還終了による平成30年度の利子償還軽減額 (▲97万7千円)
- 平成29年度実行の繰上償還による平成30年度の利子償還軽減額 (▲164万2千円)

※全部繰上償還分

【12款 諸支出金】 1億7,186万8千円

(対前年度比 +853万7千円 5.2%増)

【主な経費】

- 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 8,013万8千円
- 市債管理基金積立金 3,910万2千円
- 福祉対策基金積立金 2,416万4千円
- 地域の絆でまちづくり基金積立金 1,052万3千円

【主な増減要因】

- 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 +747万円 (10.3%増)
- 福祉対策基金積立金 +336万1千円 (16.2%増)
- 地域の絆でまちづくり基金積立金 ▲189万8千円 (15.3%減)

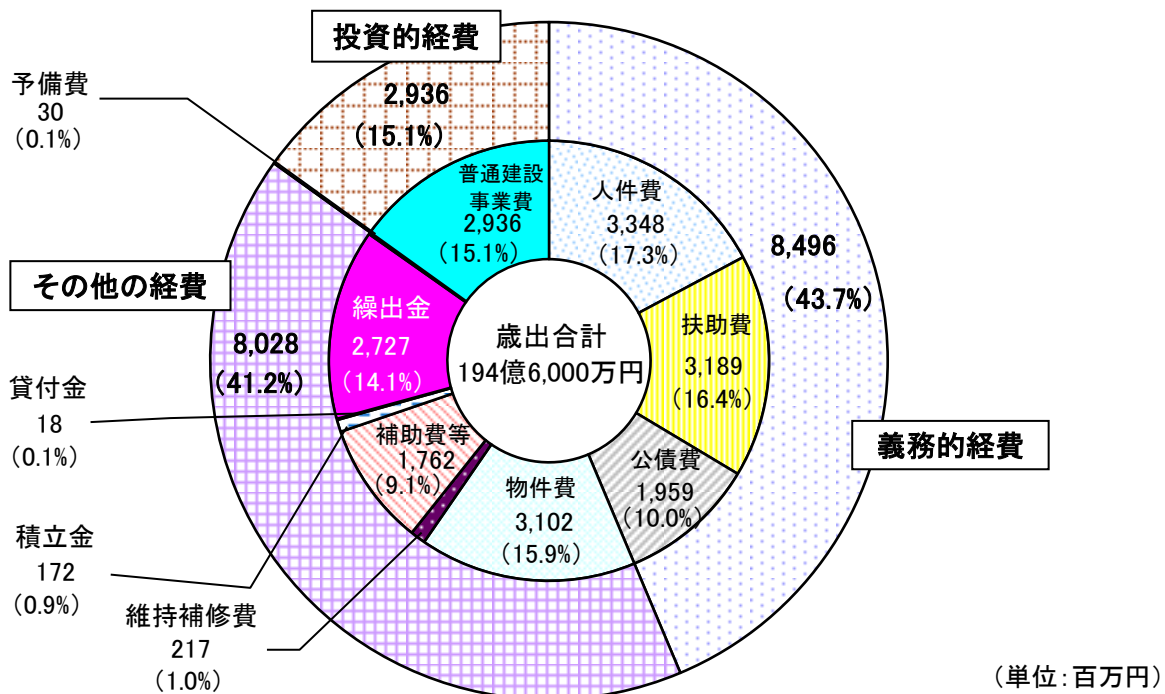
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度 (通年)		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	8,495,975	43.7	8,135,843	41.2	360,132	4.4
1 人件費	3,347,687	17.3	3,344,825	17.0	2,862	0.1
2 扶助費	3,189,555	16.4	3,094,191	15.7	95,364	3.1
3 公債費	1,958,733	10.0	1,696,827	8.6	261,906	15.4
うち 元利償還金	1,958,233	10.0	1,696,327	8.6	261,906	15.4
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	8,027,833	41.2	8,382,914	42.5	▲ 355,081	▲ 4.2
4 物件費	3,101,664	15.9	3,096,950	15.7	4,714	0.2
5 維持補修費	217,198	1.0	205,765	1.0	11,433	5.6
6 補助費等	1,761,404	9.1	1,936,114	9.8	▲ 174,710	▲ 9.0
うち一部事務組合	971,791	5.0	997,372	5.1	▲ 25,581	▲ 2.6
7 積立金	171,868	0.9	163,331	0.8	8,537	5.2
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	18,106	0.1	80,328	0.4	▲ 62,222	▲ 77.5
10 繰出金	2,727,593	14.1	2,870,426	14.5	▲ 142,833	▲ 5.0
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	2,936,192	15.1	3,212,436	16.3	▲ 276,244	▲ 8.6
12 普通建設事業費	2,936,192	15.1	3,212,436	16.2	▲ 276,244	▲ 8.6
ア 補助事業費	832,487	4.3	744,916	3.8	87,571	11.8
イ 単独事業費	2,076,087	10.7	2,391,562	12.1	▲ 315,475	▲ 13.2
ウ 県営事業負担金	27,618	0.1	75,958	0.3	▲ 48,340	▲ 63.6
合計	19,460,000	100.0	19,731,193	100.0	▲ 271,193	▲ 1.4

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 33億4,768万 7 千円

(対前年度比 +286万 2 千円 0.1%増)

■当初予算における平成30年度と平成29年度の職員数および給与費の比較（特別職を除く。）

区 分	平成30年度	平成29年度	差引
職 員 数 (人)	423	426	▲ 3
一 般 会 計	402	406	▲ 4
特 別 (企 業) 会 計	21	20	1
給 与 費 (千円)	2,405,078	2,415,862	▲ 10,784
一 般 会 計	2,281,093	2,296,395	▲ 15,302
特 別 (企 業) 会 計	123,985	119,467	4,518

※一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

【 2 扶助費 】 31億8,955万 5 千円

(対前年度比 +9,536万 4 千円 3.1%増)

【主な経費】

- ・ 障害者自立支援給付費 9 億4,500万円
- ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） 2 億8,500万円
- ・ 児童手当 6 億2,604万 5 千円
- ・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費 5 億9,526万 9 千円
- ・ 生活保護扶助費 3 億1,000万円

【主な増減要因】

- ・ 障害者自立支援給付費 +8,550万円（9.9%増）
- ・ 生活保護扶助費 +4,200万円（13.5%増）
- ・ 児童手当 ▲2,373万円（3.7%減）
- ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） ▲1,200万円（4.0%減）

【 3 公債費 】 19億5,873万 3 千円

(対前年度比 + 2 億6,190万 6 千円 15.4%増)

※⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由（P16）に記載のため省略

【 4 物件費 】 31億166万 4 千円

(対前年度比 +471万 4 千円 0.1%増)

【主な経費】

- ・ 放課後児童クラブ運営事業委託料 1 億5,126万 6 千円
- ・ 予防接種事業委託料 9,700万円
- ・ 東部および西部給食センター賄材料費 1 億8,510万 7 千円

【主な増減要因】

- ・ 固定資産評価業務委託料 +1,069万 2 千円（91.3%増）
- ・ 放課後児童クラブ運営事業委託料 +1,305万 2 千円（9.4%増）
- ・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料 +1,287万 1 千円（107.3%増）
- ・ 防災情報伝達システム等施設維持管理業務委託料 +1,200万円（218.2%増）
- ・ 市議会議員選挙執行関連経費 ▲1,611万 8 千円（皆減）
- ・ 電算関連経費（電算関連備品購入ほか） ▲2,440万円（41.1%減）

【 5 維持補修費 】 2億1,719万8千円

(対前年度比 +1,143万3千円 5.6%増)

【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事（緊急補修分）	3,600万円
・ 公営住宅修繕料	1,250万円
・ 小中学校施設修繕料	1,600万円

【主な増減要因】

・ 河川改修工事（小規模維持工事）	+390万円（278.6%増）
・ 公営住宅管理修繕料	+150万円（13.6%増）

【 6 補助費等 】 17億6,140万4千円

(対前年度比 ▲1億7,471万円 9.0%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分除く。）	11億2,078万6千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4億3,592万3千円
・ コミュニティバス運行対策費補助金	6,900万円
・ 社会福祉協議会補助金	5,580万円

【主な増減要因】

・ （新規）特定空家等除却支援補助金	+500万円（皆増）
・ コミュニティタクシー運行対策費補助金	+1,580万円（83.2%増）
・ （新規）タクシー利用助成金	+600万円（皆増）
・ （新規）給付型奨学金	+1,440万円（皆増）
・ 市議会議員選挙執行事業（選挙運動用自動車公費負担金ほか）	▲2,676万7千円（皆減）
・ 介護施設等開設準備経費補助金	▲1,822万円（76.5%減）
・ 工場等設置促進奨励金	▲1,706万6千円（40.0%減）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	▲4,701万7千円（10.9%減）

【 7 積立金 】 1億7,186万8千円

(対前年度比 +853万7千円 5.2%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	8,013万8千円
・ 市債管理基金積立金	3,910万2千円
・ 福祉対策基金積立金	2,416万4千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	+747万円（10.3%増）
・ 福祉対策基金積立金	+336万1千円（16.2%増）
・ 地域の絆でまちづくり基金積立金	▲189万8千円（15.3%減）

【 8 投資及び出資金 】 0円

(対前年度比 -)

【 9 貸付金 】 1,810万6千円

(対前年度比 ▲6,222万2千円 77.5%減)

【主な経費】

・ 私立保育所等施設整備資金貸付金	1,000万円
・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	304万9千円
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	505万7千円

【主な増減要因】

・ 私立保育所等施設整備資金貸付金	▲6,300万円（86.3%減）
-------------------	------------------

【 10 繰出金 】 27億2,759万3千円

(対前年度比 ▲1億4,283万3千円 5.0%減)

【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	5億3,461万8千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2億1,355万4千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5億5,076万2千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	12億3,454万6千円

【主な増減要因】

・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道事業）	+488万7千円（4.0%増）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	▲4,706万7千円（18.1%減）
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金	▲9,457万円（皆減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業）	▲413万5千円（2.2%減）

【 12 普通建設事業費 】 29億3,619万2千円

(対前年度比 ▲2億7,624万4千円 8.6%減)

補助事業 8億3,248万7千円 (対前年度比 +8,757万1千円 11.8%増)

【主な経費】

・ 私立保育所等整備費補助金	3億2,799万6千円
・ 通学路安全対策工事（箕浦碓線ラウンドアバウト改良設計、工事ほか）	4,700万円
・ 橋りょう維持管理事業（測量設計委託料、工事費）	1億2,050万円

【主な増減要因】

・ 駅周辺地域活性化事業（駅周辺地域整備工事費の増ほか）	+7,634万6千円（231.4%増）
・ 通学路安全対策工事（箕浦碓線ラウンドアバウト改良設計、工事ほか）	+4,300万円（1,075.0%増）
・ 橋りょう維持管理事業（測量設計委託料、工事費）	+4,825万円（66.8%増）
・ 地域密着型サービス施設整備事業補助金	▲9,183万円（74.2%減）

単独事業 20億7,608万7千円 (対前年度比 ▲3億1,547万5千円 13.2%減)

【主な経費】

・ 駅周辺地域活性化事業（設計監理、工事費、用地購入費）	1億199万4千円
・ （新規）学童保育施設改修工事	7,280万円
・ 道路新設改良工事	9,120万円
・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分）	5億3,773万5千円
・ 中学校施設維持補修事業（設計監理、工事費）	1億2,578万2千円
・ （新規）社会体育施設整備工事（伊吹第1グラウンド改修工事）	5億2,000万円

【主な増減要因】

・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分）	+3億9,099万9千円（266.5%増）
・ 伊吹薬草の里文化センター空調改修工事	+5,860万円（皆増）
・ （新規）社会体育施設整備工事（伊吹第1グラウンド改修工事）	+5億2,000万円（皆増）
・ 道路等補修工事	▲7,790万円（82.9%減）
・ 道路新設改良工事	▲2億1,028万1千円（69.7%減）
・ 急傾斜地崩壊防止対策工事	▲4,630万円（皆減）
・ 防災情報伝達システム構築委託料	▲9億1,338万1千円（皆減）
・ 社会教育施設改修工事（はにわミュージアム改修工事）	▲4,086万8千円（皆減）

県営事業負担金 2,761万8千円 (対前年度比 ▲4,834万円 63.6%減)

【主な経費】

・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸土地改良区）	812万5千円
・ 県営ため池等整備事業負担金（入江干拓土地改良区）	765万円
・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金	440万円

【主な増減要因】

・ 県営かんがい排水事業負担金（天の川沿岸土地改良区）	▲4,562万5千円（84.9%減）
-----------------------------	--------------------

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	28年度末 残高	29年度（見込）		29年度末 残高(見込)	30年度（見込）		30年度末 残高(見込)	市民1人 当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,748,924	7,079	0	2,756,003	7,260	0	2,763,263	70.0
市債管理基金	3,996,865	18,255	381,608	3,633,512	39,102	0	3,672,614	93.0
その他特定目的基金	7,885,988	98,996	382,389	7,602,595	125,506	600,265	7,127,836	180.4
公共施設等整備基金	2,488,749	5,025	0	2,493,774	4,249	64,300	2,433,723	61.6
教育施設整備基金	1,591,855	1,814	0	1,593,669	2,120	307,600	1,288,189	32.6
地域の絆でまちづくり基金	2,504,431	10,637	55,984	2,459,084	10,523	77,700	2,391,907	60.6
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	77,642	56,383	52,532	81,493	80,138	54,870	106,761	2.7
交通対策促進基金	594,022	3,829	75,492	522,359	3,926	79,800	446,485	11.3
福祉対策基金	412,641	20,795	73,000	360,436	24,164	15,100	369,500	9.4
交通遺児基金	871	1	40	832	1	40	793	0.0
下倉祺世基金	2,061	0	2,061	0	0	0	0	0.0
永年勤続消防団員報償基金	799	1	45	755	1	45	711	0.0
一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	212,917	511	123,235	90,193	384	810	89,767	2.3
小計	14,631,777	124,330	763,997	13,992,110	171,868	600,265	13,563,713	343.4
特別会計基金								
国民健康保険事業基金	121,723	163,491	0	285,214	220	0	285,434	7.2
介護保険事業基金	49,014	53,343	0	102,357	81	19,551	82,887	2.1
小計	170,737	216,834	0	387,571	301	19,551	368,321	9.3
運用基金								
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	12.7
物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.4
合計	15,330,014	341,164	763,997	14,907,181	172,169	619,816	14,459,534	366.0

※平成29年度末および平成30年度末の数値は、平成29年度一般会計補正予算（第7号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成30年2月1日現在の人口（39,503人）を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算	平成29年度末 見込	平成30年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	21,470,111	22,682,940	24,094,837	609.9
特別会計	22,036,651	20,676,676	-	0.0
介護保険事業	8,000	0	-	0.0
農業集落排水事業	1,655,026	1,552,866	-	0.0
流域関連公共下水道事業	19,178,853	18,395,124	-	0.0
米原駅東部土地区画整理事業	1,194,772	728,686	-	0.0
企業会計	3,063,680	2,963,280	21,681,804	548.9
水道事業	3,063,680	2,963,280	2,981,952	75.5
下水道事業	-	-	18,699,852	473.4
市債残高合計	46,570,442	46,322,896	45,776,641	1,158.8

※平成29年度末および平成30年度末の数値は、平成29年度一般会計補正予算（第7号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成30年2月1日現在の人口（39,503人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 見込	H30年度 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	190.7	192.8	197.3	194.6
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	129.2	125.3	125.2	122.5
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	84.2	89.7	91.9	101.3
実質 公債費 比率	単年度 (%)	1.7	4.5	4.4	8.1
	3か年平均 (%)	4.5	3.9	3.5	6.0
財政力 指数	単年度	0.570	0.567	0.567	0.550
	3か年平均	0.576	0.571	0.568	0.561
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	111.7	116.8	111.8	110.7
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	174.7	177.4	180.9	196.5

※平成29年度見込とあるのは、平成29年度一般会計補正予算（第7号）提案時点で推計したものです。
平成30年度見込とあるのは、平成30年度当初予算提案時点で推計したものです。